



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社 森組

上場取引所 東

コード番号 1853 URL <https://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 黒飛 勝之

TEL 06-6201-5898

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,630	16.2	795	148.5	744	128.6	502	141.9
2021年3月期第2四半期	12,591	12.9	320	18.8	325	17.2	207	14.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	15.34	
2021年3月期第2四半期	6.34	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	22,822	13,187	57.8	402.69
2021年3月期	23,599	13,146	55.7	401.42

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 13,187百万円 2021年3月期 13,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				14.00	14.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,600	7.1	1,550	21.0	1,550	20.3	1,010	23.3	30.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	32,800,000 株	2021年3月期	32,800,000 株
2022年3月期2Q	50,302 株	2021年3月期	50,302 株
2022年3月期2Q	32,749,698 株	2021年3月期2Q	32,749,698 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10
3. 補足情報	11
四半期受注の概況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、各地で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が再発出されるなど社会・経済活動に深刻な影響を及ぼし、厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種の普及など感染拡大防止策の効果や海外経済の改善もあり景気の持ち直しが期待されるものの、感染再拡大の懸念もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資は底堅く推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の長期化により、民間企業は設備投資に慎重な姿勢を一段と強めており、受注競争は厳しい状況に置かれております。

このような状況の下、当第2四半期累計期間における工事受注高は4,210百万円（前年同四半期比49.5%減）となり、売上高14,630百万円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益795百万円（前年同四半期比148.5%増）、経常利益744百万円（前年同四半期比128.6%増）、四半期純利益502百万円（前年同四半期比141.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高4,210百万円（前年同四半期比49.5%減）、売上高14,327百万円（前年同四半期比17.2%増）、セグメント利益1,201百万円（前年同四半期比55.5%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、売上高16百万円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント利益5百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

(碎石事業)

碎石事業におきましては、売上高286百万円（前年同四半期比18.1%減）、セグメント損失1百万円（前年同四半期はセグメント損失17百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、代理人として関与した取引について碎石事業売上高を純額とした影響などで売上高が103百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比777百万円減少の22,822百万円となりました。この主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等615百万円の増加と、現金預金1,527百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末比819百万円減少の9,634百万円となりました。この主な要因は、未成工事受入金398百万円の増加と、支払手形・工事未払金等734百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比41百万円増加の13,187百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益502百万円の計上による増加と、配当金の支払いによる458百万円の減少等によるものであります。この結果、自己資本比率は57.8%（前事業年度末は55.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末比1,527百万円減少の6,199百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は948百万円（前年同四半期は資金の増加696百万円）となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上及び未成工事受入金の増加による資金の増加に対し、売上債権の増加及び仕入債務の減少による資金の減少が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は15百万円（前年同四半期は資金の減少26百万円）となりました。これは主に長期貸付金の回収による収入に対し、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は563百万円（前年同四半期は資金の減少465百万円）となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、現時点で見直した結果、2021年5月13日の決算発表時に公表した数値から特に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大・収束の状況や時期など、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす事象等が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,727	6,199
受取手形・完成工事未収入金等	12,105	12,721
売掛金	232	183
未成工事支出金	7	6
棚卸不動産	0	0
商品及び製品	5	4
仕掛品	—	0
材料貯蔵品	48	42
その他	676	879
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	20,798	20,031
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,113	1,114
機械、運搬具及び工具器具備品	1,990	1,754
土地	862	862
リース資産	42	37
減価償却累計額	△2,322	△2,129
有形固定資産合計	1,685	1,639
無形固定資産	55	58
投資その他の資産		
投資有価証券	319	317
長期貸付金	13	11
前払年金費用	567	586
その他	167	183
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	1,060	1,093
固定資産合計	2,801	2,790
資産合計	23,599	22,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,819	7,084
短期借入金	900	800
未払法人税等	524	269
未成工事受入金	509	908
完成工事補償引当金	26	24
工事損失引当金	—	0
賞与引当金	117	142
訴訟損失引当金	—	29
その他	439	259
流動負債合計	10,335	9,518
固定負債		
繰延税金負債	96	99
その他	21	16
固定負債合計	117	116
負債合計	10,453	9,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	11,302	11,345
自己株式	△4	△4
株主資本合計	13,139	13,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	4
評価・換算差額等合計	6	4
純資産合計	13,146	13,187
負債純資産合計	23,599	22,822

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	12,224	14,327
碎石事業売上高	349	286
不動産事業売上高	17	16
売上高合計	12,591	14,630
売上原価		
完成工事原価	11,199	12,878
碎石事業売上原価	347	272
不動産事業売上原価	11	11
売上原価合計	11,559	13,162
売上総利益		
完成工事総利益	1,024	1,448
碎石事業総利益	2	14
不動産事業総利益	6	5
売上総利益合計	1,032	1,468
販売費及び一般管理費	712	672
営業利益	320	795
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
受取事務手数料	2	2
固定資産売却益	10	1
還付加算金	6	0
雑収入	1	2
営業外収益合計	24	9
営業外費用		
支払利息	9	11
訴訟和解金	0	15
訴訟損失引当金繰入額	—	29
災害による損失	8	—
雑支出	0	4
営業外費用合計	18	60
経常利益	325	744
税引前四半期純利益	325	744
法人税、住民税及び事業税	118	239
法人税等調整額	△0	3
法人税等合計	118	242
四半期純利益	207	502

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	325	744
減価償却費	62	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	29
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△34	△19
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	9	11
訴訟和解金	0	15
売上債権の増減額 (△は増加)	1,596	△565
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	0
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4	0
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	634	398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,284	△734
未払又は未収消費税等の増減額	276	△358
その他	43	△19
小計	629	△440
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△9	△11
訴訟和解金の支払額	△0	△15
法人税等の支払額	△23	△484
法人税等の還付額	97	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	696	△948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37	△7
有形固定資産の除却による支出	—	△4
有形固定資産の売却による収入	11	1
無形固定資産の取得による支出	△3	△8
投資有価証券の売却による収入	—	0
長期貸付金の回収による収入	2	2
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
リース債務の返済による支出	△8	△6
配当金の支払額	△456	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465	△563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205	△1,527
現金及び現金同等物の期首残高	8,504	7,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,710	6,199

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 工事契約に係る収益認識

建設事業の収益について、従来、工事契約に関して、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)に基づき、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、原価比例法で算出しております。また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができないものの、発生費用の回収が見込まれる工事については原価回収基準を適用しており、少額又は期間がごく短い工事については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

砕石事業の一部の収益について、従来、顧客から受取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引につきましては、顧客から受取る額から商品の支払先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該変更が利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当第2四半期累計期間の砕石事業売上高及び砕石事業売上原価はそれぞれ103百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法によって組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、当社は現在、重要な繰延税金資産がなく、固定資産についても収益が想定を下回る場合でも当面は減損損失等が発生することは考えにくく、当事業年度においては限定的であると認識しております。また、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算出することは困難ですが、当社では新型コロナウイルス感染症による影響は一定期間経過後に収束し、当事業年度の業績について受注や工事進捗等に一定程度の影響を受けるものの、重要な影響はないと仮定したうえで、これを元に見積りを行っております。

なお、当該会計上の見積りについての仮定につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	12,224	17	349	12,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	0	0
計	12,224	17	349	12,591
セグメント利益又は損失(△)	772	5	△17	761

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	761
全社費用(注)	△441
四半期損益計算書の営業利益	320

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
（単位：百万円）

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
一時点で移転される財	116	—	286	402
一定の期間にわたり移転される財	14,211	—	—	14,211
顧客との契約から生じる収益	14,327	—	286	14,614
その他の収益	—	16	—	16
外部顧客への売上高	14,327	16	286	14,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	14,327	16	286	14,630
セグメント利益又は損失（△）	1,201	5	△1	1,205

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,205
全社費用（注）	△410
四半期損益計算書の営業利益	795

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の「砕石事業」の売上高は103百万円減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3. 補足情報

四半期受注の概況

(1) 受注実績

項目	受注高	
2022年3月期第2四半期累計期間	4,210百万円	△49.5%
2021年3月期第2四半期累計期間	8,345百万円	△20.0%

- (注) ①受注高は、当該四半期までの累計額
 ②海外受注高はありません。
 ③パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

項目			前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		比較増減	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
建	土木	官公庁	4,053	48.6%	1,920	45.6%	△2,133	△52.6%
		民間	3	0.0%	309	7.4%	306	—
		計	4,057	48.6%	2,230	53.0%	△1,827	△45.0%
設	建築	官公庁	783	9.4%	11	0.3%	△772	△98.5%
		民間	3,503	42.0%	1,968	46.7%	△1,534	△43.8%
		計	4,287	51.4%	1,980	47.0%	△2,307	△53.8%
業	計	官公庁	4,837	58.0%	1,931	45.9%	△2,905	△60.1%
		民間	3,507	42.0%	2,278	54.1%	△1,228	△35.0%
		計	8,345	100%	4,210	100%	△4,134	△49.5%

(2) 受注予想

項目	受注高	
2022年3月期 通期予想	30,000百万円	13.9%
2021年3月期 通期実績	26,328百万円	△14.2%

- (注) パーセント表示は、前年同期比増減率